取制度をビジネスチャンスと捉えて、さまざまな動きが出ていると思っています。太陽光発電について、市がだめだと言うことは、なかなか難しい状況にあります。一方、今お話のあった景観について、昨今の例から見ますと、そこに既に居を構えている、自然の中で暮らしている地域の皆様方への影響が非常に大きい状況が生まれています。また、将来的にも産業廃棄物としての大きな問題を含んでいます。未解決のまま、さまざまな問題を含みながら進んでいます。法整備が遅れる中で、ある意味では野放し状態で、今、太陽光パネルは設置をされています。地域の環境を守るという面からこの問題につき、今現在、検討しているところです。

Q　排水対策の未整備、ゲリラ豪雨等の時の土砂流出が懸念されるような急斜面への設置、住民の日常生活、子ども達への健康被害等を全く無視した団地内への設置等、あまりにも企業倫理の欠如したパネルの設置が進んでいる。このことに関し、県の産業振興課新エネルギー振興室へ出かけていって、市内に起きているさまざまな課題について報告し、また、国にそれをつなげていただくような強い要望をお願いしたいがどうか。

A　都市整備課長　産業振興課新エネルギー振興室へは、工場施設という観点からも、必要があれば、適宜報告したいと考えています。

次代を担う青少年育成について

Q　次世代育成支援対策地域行動計画について、平成27年度以降の計画は進んでいるのか。

A　保健福祉部長　現在、策定作業中の子ども・子育て支援事業計画に、行動計画にある次世代育成という考え方と、また、子ども・子育て支援の具体的な計画を組み込んだ本市における子どもの育ちと親の育ちを支援するための計画として策定しようと、現在、作業を進めているところです。

教育行政について

Q　新教育長の所信表明はどうか。

A　教育長　昨今の教育委員会に対するイメージは、いじめによる生徒の自殺問題や体罰問題に対する対応の不誠実さから、一般的に決して良いものではありません。市教育委員会は、決してそのようにネガティブなイメージの教育委員会でないことはご理解をいただいていると思いますが、その影響は少なからずあるものと認識しています。私たちは、今一度襟を正し、より誠実な対応を心がけていかねばなりません。さらに積極的に情報を開示し、動きの見える教育委員会にしていくとともに、今まで以上に機能する教育委員会であるよう、事務局からの情報提供は正確かつタイムリーに行い、教育委員の資質向上と責任ある議論を進めていきます。教育委員会として、あらゆる可能性を検証し、少しでも有効なことに対しては、失敗を恐れず、積極的に取り組んでいく覚悟を持ち、全ては子どもたちのためにという意識を共有して、考え、行動していけるような環境を率先して作りたいと考えます。

Q　ＩＣＴ教育に対する教員の意識改革とスキルの向上はどうか。

A　教育部長　７月から夏季休業中の校内研修を実施したところです。多くの教職員が、ＩＣＴの効果的な活用が、今の子どもたちの学習に対する意欲や興味関心を高め、わかる授業の実現が求められていることを意識しています。出来る限り視察、あるいは大学の先生を招いて講演会等を開催していきたいと思っています。

A　教育長　クラウド環境を含むＩＣＴ整備を、周辺地域に先駆けて検討・導入されたことは、大変すばらしいことであり、今回の導入を機会に、校務支援・授業活用とともに、今後も積極的に取り組んで行きます。

財政健全化への方途について

Q　人口減少社会が及ぼす税収の将来的課題についてはどうか。

A　市長　現段階で私たちが置かれている立場からすると、最大限健全な財政を維持していくということが、当面私どもにできる行政としての務めだろうと考えています。地域のあり方として、このまま人口減少が進んでいく、この１４６平方キロメートルの市全体に、あまねく等しいサービスを提供できるかということも含めて、将来、地域のあり方は集中をせざるを得ないなどのいろいろな問題が生じるかもしれませんが、市民全体で考えていき、身を切る覚悟をしていく必要がある問題であるという思いを持っています。

関連質問

地域コミュニティの活性化推進について

市川　陽子 議員

Q　平成25年3月時点の区会及び自治会の加入率は77・3％だが、現在の地域別加入率はどうか。

A　市民部長　２６８の区自治会で、９月１日現在、成東地区78・０％、山武地区66・９％、蓮沼地区80・８％、松尾地区81・７％、全体では75・３％です。

Q　総務省から、平成25年3月29日付で過疎地域等における集落対策の推進要綱の策定の通知が来ているが、特別交付税の活用はどうか。

A　総務部長　地域まちづくり協議会を検討しているので、その仕組みづくりの中で検討します。